

貸借対照表

株式会社 エス・ワイ・エス

平成27年12月31日 現在

資 産 の 部	負 債 の 部
I 流動資産 (1,842,279,798)	I 流動負債 (1,701,854,581)
現金預金 200,318,481	支払手形
受取手形 112,789,404	買掛金 661,375,933
売掛金 703,391,647	短期借入金 740,326,000
有価証券 15,755,777	未払金 135,541,691
棚卸資産 282,267,681	預り金 22,640,457
前払費用 13,396,634	未払消費税 50,288,000
短期貸付金 393,907,073	法人税等未払金 11,232,500
未収入金 129,389,623	仮払金 80,450,000
立替金 250,460	II 固定負債 (924,068,000)
預け金 1,367,018	長期借入金 865,068,000
仮払金 46,000	社債 59,000,000
貸倒引当金 -10,600,000	負債合計 2,625,922,581
II 固定資産 (1,299,537,315)	純資産の部
1 有形固定資産 (908,469,123)	I 株主資本 (516,692,899)
建物 157,932,281	1 資本金 (12,000,000)
建物付属設備 46,841,215	2 資本剰余金 (2,000,000)
機械装置 357,730,540	資本準備金 2,000,000
車両運搬具 4,010,269	その他資本剰余金
工具器具備品 3,067,720	3 利益剰余金 (502,692,899)
土地 338,887,098	利益準備金 1,700,000
2 無形固定資産 (15,790,019)	その他利益剰余金 500,992,899
ソフトウェア 12,852,419	特別償却準備金 138,293,682
営業権 2,937,600	別途積立金 211,300,000
3 投資等 (375,278,173)	繰越利益剰余金 151,399,217
投資有価証券 300,010,000	(うち当期純利益 1,641,913)
会員権 6,800,000	II 評価換算差額等 ()
保険積立 50,792,773	III 新株予約権 ()
保証金 17,675,400	
III 繰延資産 (798,367)	
家賃更新料等 798,367	
資産合計 3,142,615,480	純資産合計 516,692,899
	負債・純資産合計 3,142,615,480

注 記 表

株式会社エス・ワイ・エス

自:平成27年2月1日
至:平成27年12月31日

- 1 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない
- 2 重要な会計方針
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
取得原価法、最終仕入原価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
定率法・定額法
 - (3) 引当金の計上基準
法人税法の規定による法定繰入率
 - (4) 収益及び費用の計上基準
実現主義及び発生主義
 - (5) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法
税 抜 方 式
 - (6) その他貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、注記表作成のための
基本となる重要な事項
- 3 貸借対照表関係
 - (1) 担保に供している資産及び担保付債務
 - ① 担保に供している資産の内容及びその金額
 - ② 担保に係る債務の金額
 - (2) 保障債務、手形遡及債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務等の内容及び金額
割引手形 25,423,212円
 - (3) 関係会社に対する短期金銭債権及び長期金銭債権並びに短期金銭債務及び長期金銭債務
 - (4) 取締役、執行役、会計参与及び監査役との間の取引による取締役、執行役、会計参与及び
監査役に対する金銭債権及び金銭債務
 - (5) 親会社株式の各表示区分別の金額
- 4 損益計算書関係
 - (1) 工事進行基準による完成工事高
 - (2) 「売上高」のうち関係会社に対する部分
 - (3) 「売上原価」のうち関係会社からの仕入高
 - (4) 関係会社との営業取引以外の取引高

注 記 表

株式会社エス・ワイ・エス

自:平成27年2月1日

至:平成27年12月31日

5 株主資本等変動計算書関係

- (1) 事業年度末日における発行済株式の種類及び数
普通株式 210 株
- (2) 事業年度末日における自己株式の種類及び数
- (3) 事業年度中に行った剰余金の配当
- (4) 事業年度の末日後に行う剰余金の配当
- (5) 事業年度末において発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数

6 税効果会計

7 リースにより使用する固定資産

ヒロー包装機・丁合機・カードフィーダー等

8 関連当事者との取引

(1) 取引の内容

属性	会社等の名称 又は氏名	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容	科目	期末残高 (千円)

但し、会計監査人を設置している会社は以下の様式により記載する。

属性	会社等の名称 又は氏名	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高 (千円)

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針

(3) 取引条件の変更の内容及び変更が、貸借対照表、損益計算表に与える影響の内容

9 一株当たり情報

- (1) 一株当たりの純資産額
2,460,442 円
- (2) 一株当たりの当期純利益又は当期純損失
7,818 円

10 重要な後発事象

11 連結配当規制適用の有無

12 その他

この計算書類は、中小企業の会計に関する基本要領に基づいて作成している。